

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 芦屋市

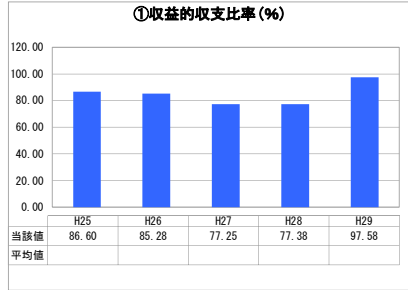
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	100.00	66.28	1,458

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
96,373	18.47	5,217.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
95,805	11.17	8,576.99

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



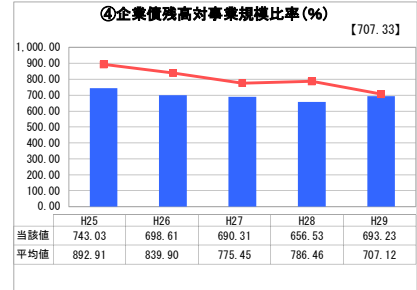
「単年度の収支」



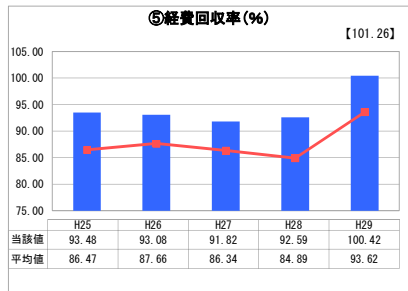
「累積欠損」



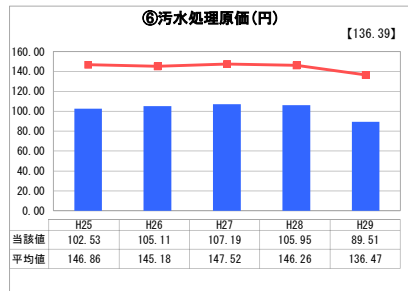
「支払能力」



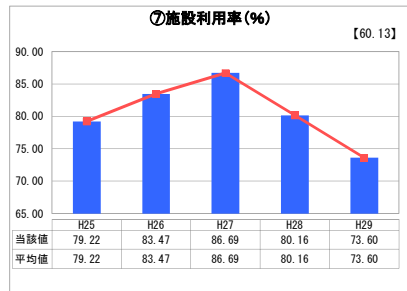
「債務残高」



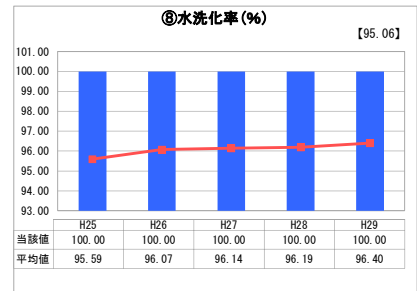
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

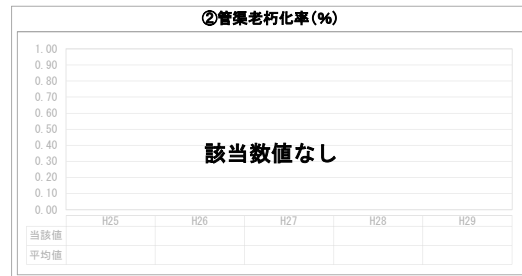


「使用料対象の捕捉」

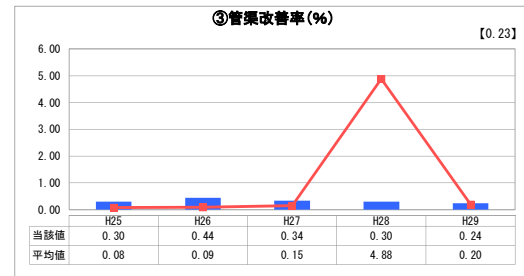
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

芦屋市の下水道事業は、昭和初期から管渠の布設を行っており、昭和49年に芦屋下水処理場、平成13年に南芦屋浜下水処理場の供用を開始し、今後は分流・合流区域が混在している既成市街地の下水道形態の改善および芦屋下水処理場の高度処理対応等を行い事業展開を図っていく。その一方で、商業施設等の大口利用者が少ないことや、阪神淡路大震災以降節水型ライフスタイルの定着など、現在では有収水量は減少傾向にある。

下水道事業では、平成30年度より地方公営企業法の財務適用を行い、経営の見える化や健全性の確保に努めている。

経営状況について、①収益的収支比率では、数値が100%に近い数値となっており良好な状況と言える。④企業債残高対事業規模比率では、類似団体平均と同程度の数値になっている。⑤経費回収率は、100%で、類似団体平均よりも良い数値になっており、⑥汚水処理原価も類似団体平均より安価であり良好な状況である。⑦下水道施設の利用状況の施設利用率は、処理能力を概ね効率良く利用できており、施設規模も適切であると考えている。⑧水洗化率は100%であり、公共用水域の水質保全や下水道使用料収入の確保等の観点から判断して良好な状況である。

2. 老朽化の状況について

下水道事業着手から80年近くが経過しており管渠の老朽化率は今後10年で3割弱となる見込みである。また、芦屋下水処理場においても機械設備の更新等が必要となってくるため、下水道施設全体の延命化を図りながら効率的な施設整備を行うことが課題である。

全体総括

芦屋市下水道事業の経営状況の問題点としては、収益に占める管渠や施設の維持管理費の割合が大きく、また早くから下水道整備を行った関係で施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。

今後、施設の老朽化がさらに進むことにより、その維持管理に必要な費用も増加するものと考えられる。

この様な中で、平成29年度に「下水道事業ストックマネジメント計画」を策定し下水道施設の維持管理を計画的かつ効率的に行うことにより、事業費の削減を図りながら、適切な料金について検討を行い収入の確保に努めていく。

また、地方公営企業法の適用により、経営の健全化や事業運営の効率化に取り組む。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。